

令和6年度保健福祉部業務研究等報告会抄録集

在宅人工呼吸器使用難病患者等への災害時地域支援体制の整備について －塩釜地区の災害時地域支援体制の連携強化へ向けた取組－

仙台保健福祉事務所(塩釜保健所) 疾病対策班 相澤成美

キーワード: 在宅人工呼吸器、在宅療養難病患者、災害時支援体制

I はじめに

本県の地域防災計画¹⁾では、「在宅人工呼吸器使用者への対応」として、「県は、災害時の停電が命に直結する在宅人工呼吸器使用者について、市町村における情報の把握及び災害時個別支援計画の策定を支援するなど対策強化を図ること」としている。このことを踏まえ、当所では人工呼吸器を使用している医療的ケアニーズが高い在宅療養難病患者に対し、県で作成した『私の災害時対応ハンドブック』を用いて、個別患者ごと災害時の備えとなるパーソナルブックの作成を支援している。ハンドブックの作成支援をすすめるなかで、災害時にも実行可能な「避難受け入れ先」や「避難時移送方法」、「医療機器の電力供給源」等の確保の難しさといった当所管内の課題が把握された。これらの課題解決を図るため、塩釜管内の災害時支援体制の整備へ向けた管内機関の連携強化を目的に、管内市町や医療機関、タクシー協会に対して、保健所における在宅療養難病患者等への災害時支援の取組内容を周知すると共に、各機関の災害時支援への取組内容の情報把握に取り組んだため、その活動について報告する。

II 方法

令和6年6月から令和6年12月の期間に、塩釜管内の2市3町(障害福祉・介護保険・危機対策担当課)や災害拠点(難病診療連携地域拠点)病院、宮城県タクシー協会所属介護福祉タクシー会社を訪問し、各担当職員への対面形式によるヒアリングを実施。ヒアリング内では、保健所における難病患者等への災害時支援の取組を周知。当所管内の在宅療養難病患者に対する災害時支援の課題点を共有し、各機関の災害時支援の取組について情報把握を行った。

III 活動内容

1. 管内2市3町の各担当課職員を対象に、ヒアリングを実施。各市町が災害対策基本法の基に取り組んでいる(1)避難行動要支援者名簿登録制度、(2)個別避難計画の策定、(3)福祉避難所、(4)災害時支援への取組等について情報把握を行った。＜結果＞福祉避難所については、「立上げは発災時の判断」等の理由により、現時点で難病患者の受入れを想定できないとの回答だったが、非常用電源の確保体制があることで、人工呼吸器使用患者の電源確保を目的とした指定避難所等への避難へは対応可能との回答が得られた。個別避難計画策定や避難行動要支援者名簿登録については、在宅人工呼吸器使用患者も対象とする一方で、それら患者情報を把握するための手法が現時点ではないことが明らかとなった。一方で管内A市では、国のモデル事業に参加し要配慮者の平時の支援機関が避難計画の作成に関与するなど、災害時にも実行可能な避難計画となるよう取り組まれていた。
2. 管内の災害拠点(難病診療連携地域拠点)病院を訪問し、ヒアリングを実施。(1)人工呼吸器装着難病患者の避難入院への対応可否、(2)災害拠点病院としての災害時支援への取組等について、情報把握を行った。＜結果＞院内の非常用電源の確保体制が整備されていることより、管内在住の人工呼吸器使用在宅療養難病患者の避難を目的とした避難入院の受入れにも対応可能であること等が把握された。
3. 介護福祉タクシー会社を訪問し、ヒアリングを実施。災害時の(1)人工呼吸器使用在宅療養難病患者の避難移送への対応可否、(2)災害時支援への取組等について情報把握を行った。＜結果＞災害時にも、平時同様人工呼吸器使用在宅療養難病患者の避難先への移送対応が可能であること等が把握された。

IV 考察

災害時にも実行可能な「避難受け入れ先」や「避難時移送方法」、「電力供給源」の確保といった当所管内の課題に対し、管内市町、医療機関、介護福祉タクシー会社が、それらへの対応が可能であることが把握された。本活動で把握された各機関の災害時支援への取組内容は、塩釜地区難病対策地域協議会で共有し、さらなる支援体制強化を目的に協議をすすめていくことを予定。また、避難先については管内の他医療機関、移送については消防事務組合へのヒアリングによる管内資源の把握といった取組も、今後の更なる管内災害時支援体制強化へ向けて必要な取組だと考える。

V おわりに

災害が発生した際、医療的ケアニーズが高い在宅療養難病患者にとって療養生活を継続するための医療や介護が途切れることは命にかかわる重大なリスクを伴う。災害という非常時にも患者の安全や平時同様の医療的ケアが継続され、地域支援機関・支援者自身の安全も守りながら適切な初動対応ができる地域を目指した、災害時支援体制のさらなる連携強化が期待される。

VI 引用文献

- 1) 宮城県防災会議. 宮城県地域防災計画[地震災害対策編]. 令和5年11月